

気仙沼市中期財政見通しについて

1 目的

中期財政見通しは、東日本大震災からの復興後のさらなる発展に向けて、必要な財源を確保するとともに、新しい生活様式等の多種多様な市民ニーズに対する安定的な行政サービスを提供するための健全で持続可能な財政運営を行う上で参考とするものである。

なお、本見通しは、国の制度改正や景気動向に伴って変動する税収等を反映するとともに、新たに発生する行政需要等に適切に対応するため、毎年度見直しを行うものとする。

2 対象の会計と期間

普通会計（一般会計等）について、令和2年度から令和6年度までの5年間

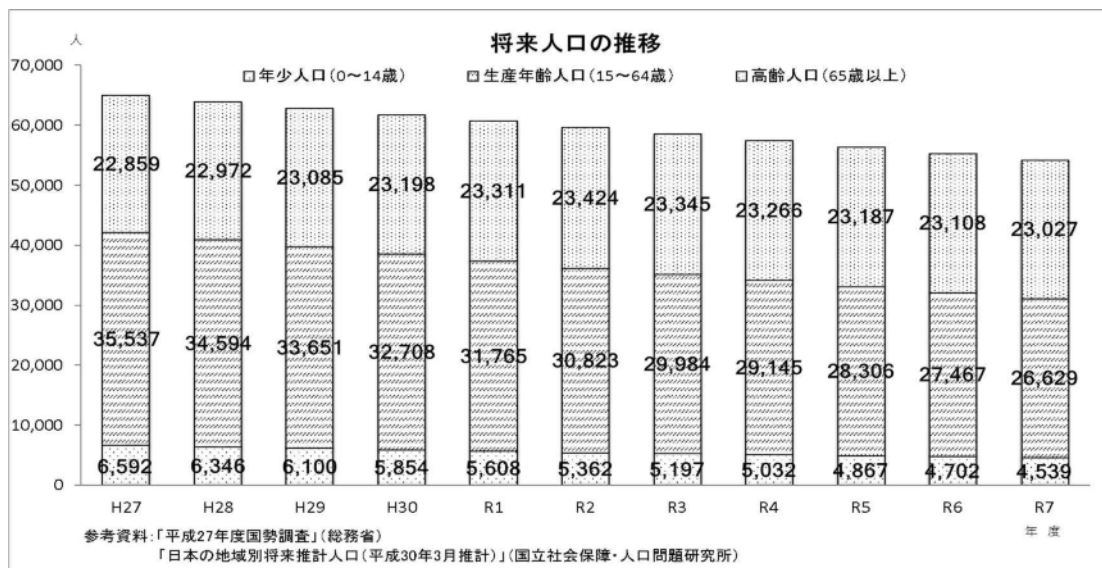
3 推計方法

通常分については、現行の税財政制度が継続されることを前提とし、過去の決算額の推移や国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口の動向等を考慮して推計した。

復旧・復興分については、令和2年度で仮に全てのハード事業が完了することを前提に推計した。また、ソフト事業については一部が今後も継続されるものとして推計した。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症対策をめぐる状況や景気の動向によっては、税収等の歳入の落ち込みや対策費用が嵩むことなどのおそれがあるが、そうした影響は予測がきわめて難しいため、今回の見通しには織り込んでいない。したがって、この見通しよりも財政状況が悪化する可能性もある。

また、推計方法の詳細は別紙（P 6～P 10）のとおり。



4 財政見通し

地方交付税の減少等に伴い歳入額が減少する一方で、歳出は同規模で推移することから、期間を通じて収支不足が生じるものの、財源対策（財政調整基金の取崩し）を講じることにより、対象期間中は収支均衡を図ることができる見込みとなった。

しかしながら、令和6年度末の財政調整基金残高は8.1億円、標準財政規模（令和2年度183.7億円）の4.4%と見込まれる。適正規模については10%が目安と考えられていることから、今後の予算編成は一層の堅実さが求められる。

(1) 主な歳入の見通し

- ①市税は、生産年齢人口の減少により個人市民税が減少するものの、住宅建設等により固定資産税の増加が見込まれることから、全体として震災以前並みの水準で推移する見通しである。なお、市税のうち固定資産税については令和3年度以降も東日本大震災による減免が継続される見込みであるが、今回のシミュレーションにおいては減免額を見込んでいない。これは、減免額の推計が困難であることや減免分は震災復興特別交付税で措置されるため歳入の増減には影響がないことによるものである。
- ②地方交付税のうち普通交付税は、合併特例措置の終了や国勢調査人口の減少等により、減少していく見通しである。また、震災復興特別交付税については、復旧・復興事業の進捗により減少する見通しである。
- ③国・県支出金は、復旧・復興事業との連動により、減少する見通しである。
- ④市債は、道路や新庁舎の整備等の財源として発行する見通しである。
- ⑤その他の収入のうち繰入金は、東日本大震災復興交付金事業との連動により、令和3年度以降減少する見通しである。
- ⑥このほか、令和2年度については既に事業化した新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入を計上した。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響として、総務省が地方交付税の減額と臨時財政対策債の増額の試算をしているとの情報もあるが、今回のシミュレーションにおいてはそれぞれ個別の試算を行っていない。これは、地方交付税と臨時財政対策債の割合が変動してもそれらの合計額には影響が無いと想定したためである。

(2) 主な歳出の見通し

- ①人件費は、令和3年度以降、減少する見通しである。
- ②扶助費は、費目ごとに増減があるが、全体として減少する見通しである。
- ③公債費は、令和3年度から増加する見通しである。
- ④投資的経費は、東日本大震災復興交付金事業や災害復旧事業の進捗により減少する見通しである。令和5年度及び令和6年度は新庁舎整備のため増加する見通しである。このほか、市道整備に係る事業費を震災前の通常ベースである各年度3～5億円程度計上した。
- ⑤その他の経費のうち繰出金は、高齢化の進展等に伴い後期高齢者医療、介護保険事業への繰出しが増加する一方、魚市場事業における公債費の減少や下水道事業などにおける復旧・復興事業の進捗に伴い、減少する見通しである。また、物件費は、行財政改革や事務事業の見直しにより、物価上昇や施設の復旧に伴う維持管理費等の増加を抑制し、横ばいとなる見通しである。

⑥このほか、令和2年度については既に事業化した新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出を計上した。

5 今後の対応

- (1) 平成29年度に策定した第2次総合計画等に基づき、人口減少や少子化対策、産業振興や雇用の拡大など税収の増加につながる各種事業を展開するとともに、市税等各種未収金対策を強化し、市税及び税外収入等自主財源の増加に努める。
- (2) 行財政改革を推進し、人材と予算を配分する事業の選択と集中、創意工夫による財源の発掘・確保、人口減少を見据えた公共施設のあり方や事務事業の見直し、行政のデジタル化などを徹底的に行い、事業効果や効率性の向上を図る。
- (3) 各特別会計・企業会計において、受益者負担の適正化や経営の健全化、効率化を推進し、繰出金の縮減を図る。

気仙沼市中期財政見通し（令和2年度～令和6年度）

（単位：百万円）

区 分	令和元年度（決算）			令和2年度（推計）			令和3年度（推計）			令和4年度（推計）			令和5年度（推計）			令和6年度（推計）		
	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分
歳 入（A）	91,010	28,214	62,796	105,946	38,733	67,213	30,476	29,672	804	30,082	29,610	472	30,785	30,639	146	30,628	30,482	146
市税	6,672	6,672	0	6,445	6,445	0	7,011	7,011	0	6,961	6,961	0	6,929	6,929	0	6,899	6,899	0
地方交付税	23,702	10,322	13,380	18,449	10,087	8,362	10,054	9,396	658	9,702	9,376	326	9,348	9,348	0	9,298	9,298	0
うち普通交付税	8,571	8,571	0	8,586	8,586	0	8,495	8,495	0	8,476	8,476	0	8,448	8,448	0	8,398	8,398	0
うち特別交付税	1,025	1,025	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0
うち震災復興特別交付税	14,106	726	13,380	8,962	600	8,362	658	0	658	326	0	326	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	17,525	2,925	14,600	25,492	10,868	14,624	4,927	4,907	20	4,868	4,848	20	4,825	4,805	20	4,779	4,759	20
県支出金	2,214	1,634	580	2,027	1,827	200	1,361	1,235	126	1,361	1,235	126	1,360	1,234	126	1,360	1,234	126
市債	2,023	1,946	77	5,293	5,031	262	2,028	2,028	0	2,033	2,033	0	3,254	3,254	0	3,211	3,211	0
うち臨時財政対策債	686	686	0	688	688	0	688	688	0	688	688	0	688	688	0	688	688	0
その他の収入（財政調整基金繰入金を除く）	38,874	4,715	34,159	48,240	4,475	43,765	5,095	5,095	0	5,157	5,157	0	5,069	5,069	0	5,081	5,081	0
歳 出（B）	77,716	29,526	48,190	117,080	40,707	76,373	32,533	31,729	804	31,446	30,974	472	31,806	31,660	146	31,468	31,322	146
義務的経費計	13,546	12,087	1,459	14,582	13,132	1,450	14,240	13,582	658	13,922	13,596	326	13,524	13,524	0	13,252	13,252	0
人件費	6,549	5,601	948	6,939	6,052	887	6,842	6,184	658	6,514	6,188	326	6,026	6,026	0	5,791	5,791	0
扶助費	3,957	3,927	30	4,270	4,244	26	3,864	3,864	0	3,805	3,805	0	3,749	3,749	0	3,697	3,697	0
公債費	3,040	2,559	481	3,373	2,836	537	3,534	3,534	0	3,603	3,603	0	3,749	3,749	0	3,764	3,764	0
投資的経費計	34,239	2,348	31,891	74,192	6,151	68,041	2,131	2,131	0	1,906	1,906	0	2,800	2,800	0	2,760	2,760	0
普通建設事業費	26,184	1,953	24,231	55,290	4,738	50,552	2,131	2,131	0	1,906	1,906	0	2,800	2,800	0	2,760	2,760	0
災害復旧事業費	8,055	395	7,660	18,902	1,413	17,489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	29,931	15,091	14,840	28,306	21,424	6,882	16,162	16,016	146	15,618	15,472	146	15,482	15,336	146	15,456	15,310	146
うち繰出金	6,972	5,673	1,299	6,743	6,108	635	6,032	6,032	0	5,631	5,631	0	5,535	5,535	0	5,555	5,555	0
収 支（A）－（B）＝（C）	13,294	△ 1,312	14,606	△ 11,134	△ 1,974	△ 9,160	△ 2,057	△ 2,057	0	△ 1,364	△ 1,364	0	△ 1,021	△ 1,021	0	△ 840	△ 840	0
財源対策＝財政調整基金取崩額（D）	－	－	－	11,134	1,974	9,160	2,057	2,057	0	1,364	1,364	0	1,021	1,021	0	840	840	0
財源不足額（C）＋（D）	－	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

財政調整基金年度末残高	14,814	6,083	4,028	2,666	1,646	808
財政調整基金年度末残高（うち通常分）	2,623	2,561				
財政調整基金年度末残高（うち復旧・復興分）	12,191	3,522				

【全般】通常分については、地方交付税等が減少する一方、歳出全体は一定規模で推移するため、財源対策（財政調整基金の取崩し）が必要となっている。

これに伴い、財政調整基金残高は令和6年度末で8.1億円（標準財政規模の4.4%）まで減少する。今後の編成は、この状況を踏まえ一層の堅実さが求められる。

【歳入（通常分）】合併特例措置の終了、国勢調査人口の減少等の影響により普通交付税が減少していく見込みである。

【歳出（通常分）】各種経費の見直し等を進めていく一方で、新庁舎整備等のハード事業も予定されているため同規模で推移する見通しである。

【歳入（復旧・復興分）】歳出所要額と連動し、復興関連基金からの繰入金や震災復興特別交付税、災害公営住宅に係る使用料等を計上した。

【歳出（復旧・復興分）】復旧・復興事業は、令和2年度でハード事業の全事業が完了すると仮定して見込んだ。

【通常分、復旧・復興分の区分について】第1期復興・創生期間の終了（令和2年度）に伴い、令和3年度以降の第2期復興・創生期間は、一部の人件費とソフト事業費のみ計上した。

【財政調整基金年度末残高（うち復旧・復興分）】一部、復旧・復興事業完了時の精算により国への返還が生じるものを含む。

〔参考〕

(単位：百万円)

積立基金年度末残高	令和元年度（決算）	令和2年度（推計）	令和3年度（推計）	令和4年度（推計）	令和5年度（推計）	令和6年度（推計）
合 計	52,697	19,794	19,547	19,879	20,615	21,618
財政調整基金	14,814	6,083	4,028	2,666	1,646	808
減債基金	4	4	4	4	4	4
復興交付金事業基金	24,896	0	0	0	0	0
復興基金	1,751	0	0	0	0	0
復興支援寄附基金	182	0	0	0	0	0
市営住宅基金	8,671	11,240	13,179	15,087	16,962	18,803
その他積立基金	2,379	2,467	2,336	2,122	2,003	2,003

※令和2年度財政調整基金残高には、決算剰余金から積み立てた2,400百万円及び利子積立見込額2百万円を含む。

※財政調整基金残高の適正規模は、一般的に標準財政規模の10%程度（本市の場合は約18億円）とされている。

(単位：百万円)

繰出金の見込	令和元年度（決算）	令和2年度（推計）	令和3年度（推計）	令和4年度（推計）	令和5年度（推計）	令和6年度（推計）
合 計	6,972	6,727	6,052	5,651	5,556	5,575
国民健康保険事業会計繰出金	533	544	545	519	494	472
後期高齢者医療事業会計繰出金	915	919	923	930	935	941
介護保険事業会計繰出金	1,191	1,179	1,216	1,254	1,293	1,332
簡易水道事業繰出金	50	52	52	53	53	53
市場事業繰出金	354	219	219	219	219	219
観光施設事業繰出金	4	4	4	4	4	4
下水道事業繰出金	2,005	1,480	885	864	836	801
水道事業繰出金	196	384	377	67	62	53
ガス事業繰出金	86	111	131	131	131	131
病院事業繰出金	1,638	1,835	1,700	1,610	1,529	1,569

(単位：百万円)

市債残高	令和元年度（決算）	令和2年度（推計）	令和3年度（推計）	令和4年度（推計）	令和5年度（推計）	令和6年度（推計）
合 計	38,851	40,858	39,520	38,103	37,749	37,328
臨時財政対策債残高	12,612	12,241	11,816	11,368	10,934	10,622
災害援護資金貸付金残高	1,762	1,711	1,446	1,238	1,013	768
災害公営住宅整備事業債残高	8,683	8,326	7,894	7,461	7,027	6,591
その他市債残高	15,794	18,580	18,364	18,036	18,775	19,347

推計方法（詳細）

【歳入】

○ 市税

- ・令和2年度決算見込み額を基礎とし、生産年齢人口の減少見込みや震災からの復旧状況等を見据え推計した。

（個人市民税）

- ・令和2年度決算見込み額を基礎とし、生産年齢人口の減少見込みにより推計した。

（法人市民税）

- ・令和2年度決算見込み額と同額で据え置いた。

（固定資産税・都市計画税）

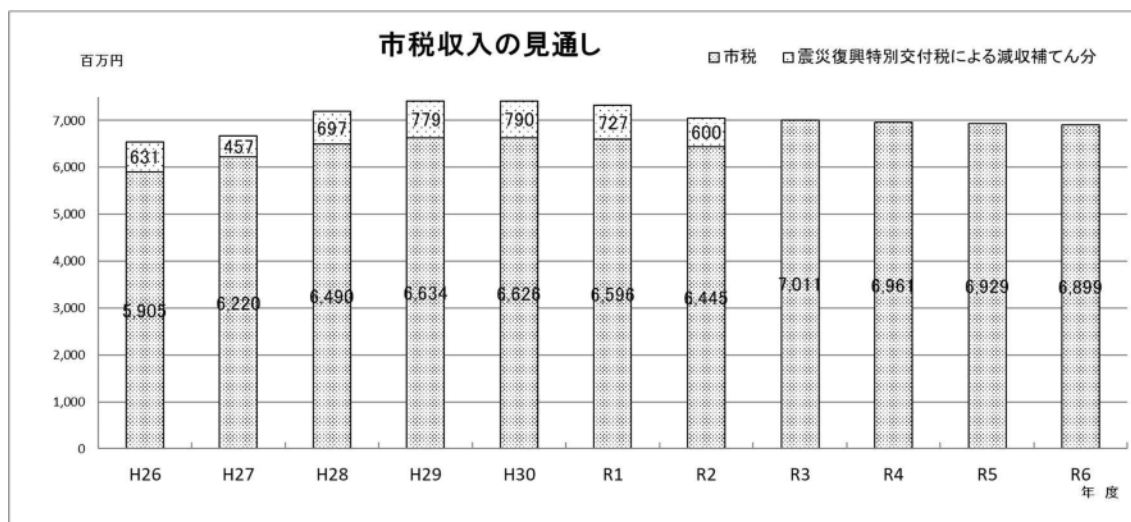
- ・令和2年度決算見込み額を基礎とし、震災からの復旧状況を勘案して推計した。なお、固定資産税については令和3年度以降も東日本大震災による減免が継続される見込みであるが、今回のシミュレーションにおいては減免額を見込んでいない。

（軽自動車税・入湯税）

- ・令和2年度決算見込み額と同額で据え置いた。

（たばこ税）

- ・令和2年度決算見込み額を基礎とし、生産年齢人口の減少見込みにより推計した。

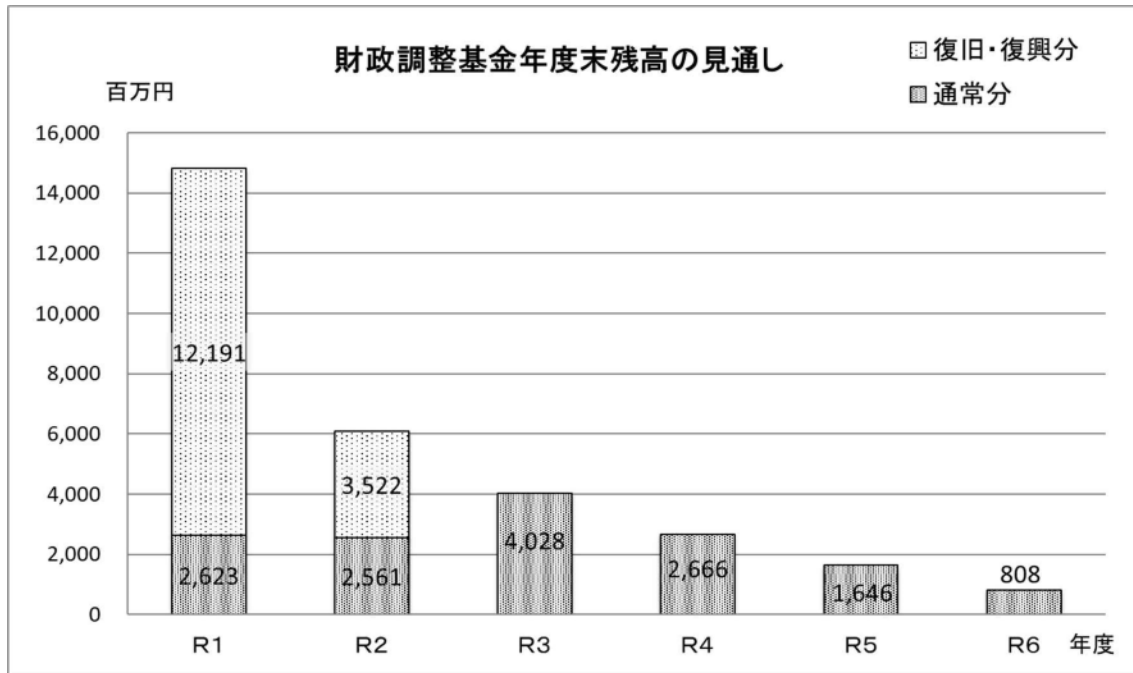


○ 分担金及び負担金，使用料，手数料，財産収入，寄附金

- ・通常分は，令和2年度決算見込み額を基礎とし推計した。
- ・復旧・復興分は，災害公営住宅使用料を見込んだ。

○ 繰入金

- ・歳出所要額と連動し，取崩型特定目的基金繰入金を計上するとともに，収支均衡を図るため，財政調整基金繰入金を計上した。



○ 諸収入

- ・通常分は、令和2年度決算見込み額を基礎として推計した。
- ・復旧・復興分は、災害援護資金貸付金償還金を見込んだ。

○ 地方譲与税及び交付金

- ・令和2年度は決算見込み額、令和3年度以降は令和元年度決算額及び令和2年度予算額を基礎として推計した。

○ 地方交付税

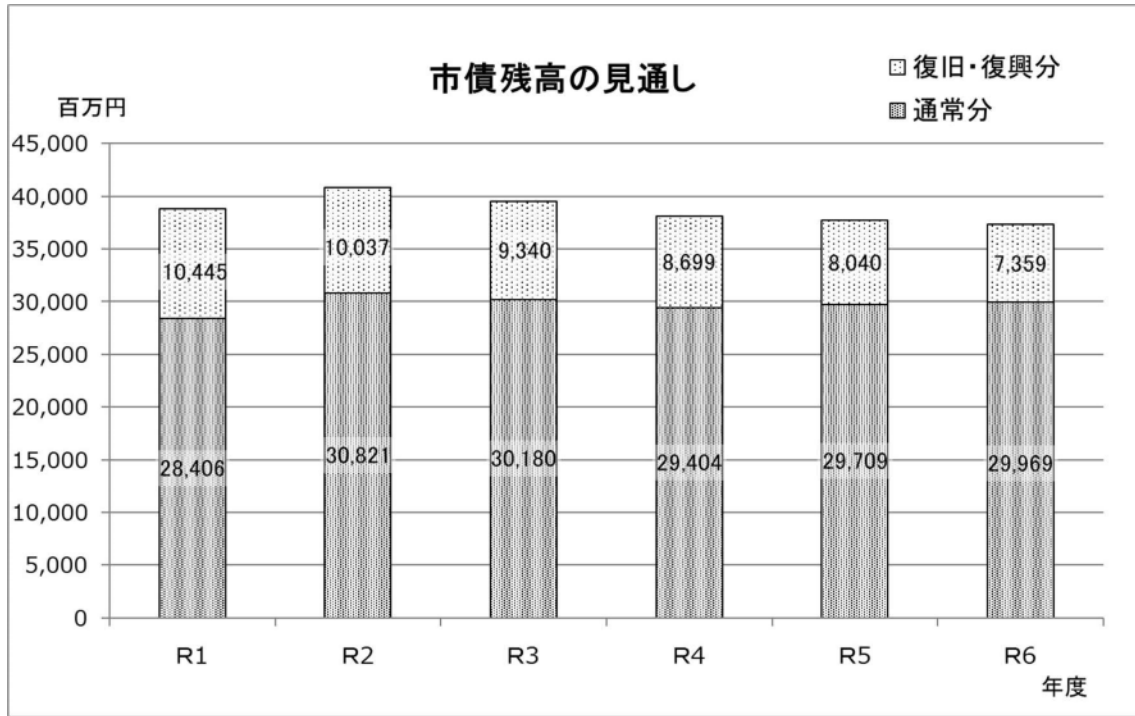
- ・普通交付税は、令和2年度7月算定額を基礎とし、地方交付税のうち普通交付税は、合併特例措置の終了や国勢調査人口の減少等による影響を考慮し推計した。
- ・特別交付税は、令和2年度予算額と同額で据え置いた。

○ 国・県支出金

- ・現行制度が継続するものとし、歳出所要額と連動して見込んだ。

○ 市債

- ・通常分は、過去の実績等を参考に歳出所要額と連動して算出した。
- ・復旧・復興分は、災害援護資金貸付金及び新一般廃棄物最終処分場整備事業分の見込額を計上した。
- ・臨時財政対策債の発行額については、令和2年度決算見込み額と同額で計上した。



【歳出】

○ 人件費

- ・一般職は、会計年度任用職員を含めた令和2年度の決算見込み額を基礎として算出した。
- ・特別職は、副市長は2名体制のままとして算出した。
- ・議員報酬は、24名分で算出した。
- ・復旧・復興分は、令和2年度は決算見込み額を基礎として、地域支援員・任期付職員分を令和4年度まで計上した。

○ 扶助費

- ・通常分は、令和元年度決算額を基礎とし、これまでの推移から推計した。

○ 公債費

- ・既発債の元利償還額は積み上げにより算出し、新発債は今後の発行見込等に基づき積算した。
- ・新発債の借入利率は0.2%に設定した。
- ・復旧・復興分は、災害援護資金貸付金及び災害公営住宅整備事業に係る元利償還金を計上した。

○ 物件費

- ・通常分は、令和元年度決算額を基礎とし、行財政改革や事務事業の見直しによる経費削減効果、物価上昇等の影響を考慮して積算した。
- ・復旧・復興分は、災害公営住宅管理業務等に係る経費を計上した。

○ 維持補修費

- ・通常分は、令和元年度決算額と同額で据え置いた。

○ 補助費等

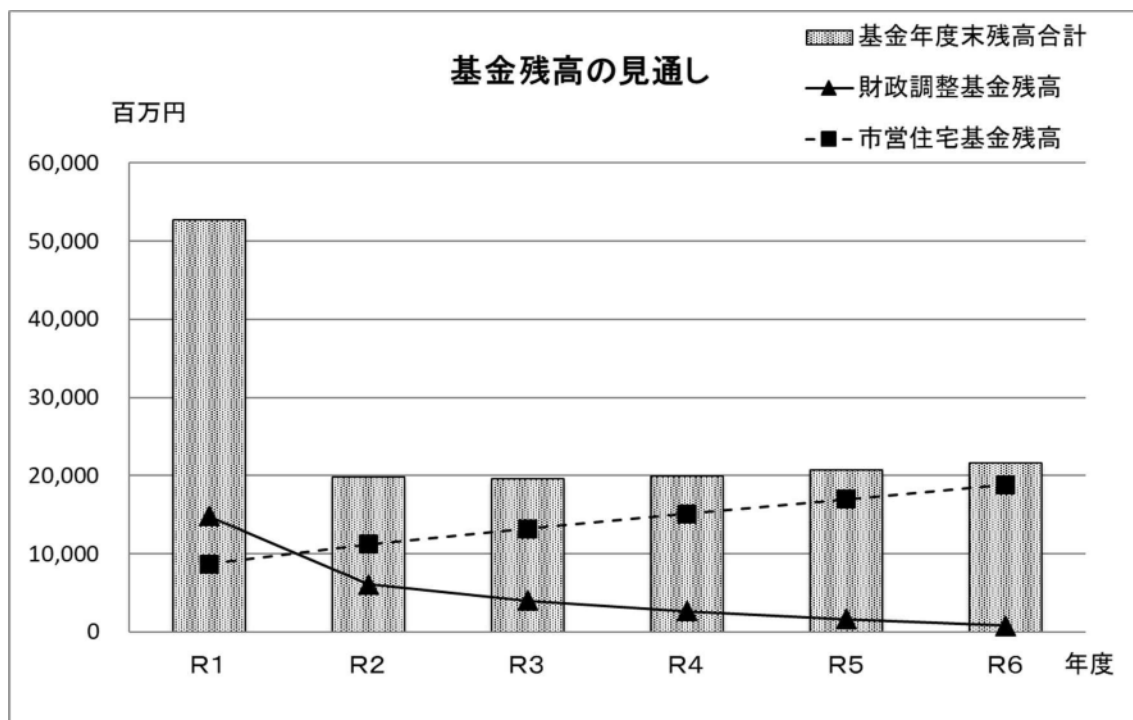
- ・通常分は、令和元年度決算額と同額で据え置いた。
- ・復旧・復興分は、自治法派遣職員負担金、がけ地近接等危険住宅移転事業、市独自支援事業等に係る経費を計上した。

○ 投資的経費

- ・通常分は、公共施設の整備・改修や市有林造林事業等に毎年度一定の経費が見込まれるため、継続事業に係る所要額を計上したほか、市道や新庁舎の整備等に要する経費を加えて算出した。

○ 積立金

- ・通常分は，庁舎建設基金積立金等を計上した。
- ・復旧・復興分は，市営住宅基金積立金を計上した。
- ・市営住宅基金積立金は，現在の国庫補助制度（家賃低廉化事業補助金）が継続されることを前提に，災害公営住宅入居戸数が毎年度減少していく（ただし，収入区分割合は一定）と仮定して算出した。



○ 投資及び出資金・貸付金

- ・通常分は，令和元年度決算額と同額で据え置いた。
- ・復旧・復興分は，災害援護資金貸付金を計上した。

○ 繰出金

- ・通常分は，計画期間における事業の進捗状況や受益者数の推移，制度改正等の影響を踏まえ，会計ごとに分析した金額を計上した。
- ・病院事業会計への繰出金は，建設または改良等の目的のため発行した企業債（新病院建設分を含む）の償還に要する費用の全額を含めて計上した。

【参考資料】 ※令和2年度2月作成
 気仙沼市中期財政見通し（令和元年度～令和5年度）

（単位：百万円）

区 分	平成30年度（決算）			令和元年度（推計）			令和2年度（推計）			令和3年度（推計）			令和4年度（推計）			令和5年度（推計）		
	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分
歳 入（A）	95,513	28,010	67,503	94,600	30,025	64,575	72,697	27,464	45,233	29,217	29,217		28,675	28,675		29,379	29,379	
市税	6,626	6,626	0	6,596	6,596	0	6,580	6,580	0	7,002	7,002		6,928	6,928		6,872	6,872	
地方交付税	20,886	9,885	11,001	23,449	10,251	13,198	18,274	10,355	7,919	9,997	9,997		9,437	9,437		9,335	9,335	
うち普通交付税	8,198	8,198	0	8,571	8,571	0	8,755	8,755	0	8,619	8,619		8,517	8,517		8,415	8,415	
うち特別交付税	896	896	0	1,000	1,000	0	920	920	0	920	920		920	920		920	920	
うち震災復興特別交付税	11,791	790	11,001	13,878	680	13,198	8,599	680	7,919	458	458		0	0		0	0	
国庫支出金	16,480	2,468	14,012	21,092	4,101	16,991	11,917	2,719	9,198	4,093	4,093		3,914	3,914		3,839	3,839	
県支出金	1,895	1,464	431	2,450	2,029	421	1,875	1,605	270	1,437	1,437		1,405	1,405		1,383	1,383	
市債	2,452	2,383	69	2,889	2,727	162	2,225	1,964	261	1,545	1,545		1,808	1,808		2,850	2,850	
うち臨時財政対策債	811	811	0	686	686	0	661	661	0	661	661		661	661		661	661	
その他の収入（財政調整基金繰入金を除く）	47,174	5,184	41,990	38,124	4,321	33,803	31,826	4,241	27,585	5,143	5,143		5,183	5,183		5,100	5,100	
歳 出（B）	81,276	27,822	53,454	99,859	31,232	68,627	83,969	27,860	56,109	30,165	30,165		29,242	29,242		30,014	30,014	
義務的経費計	13,355	11,940	1,415	13,156	11,890	1,266	13,642	12,420	1,222	13,612	13,612		13,141	13,141		13,195	13,195	
人件費	6,484	5,540	944	6,397	5,636	761	6,682	6,005	677	6,585	6,585		6,050	6,050		5,973	5,973	
扶助費	3,772	3,731	41	3,750	3,704	46	3,687	3,677	10	3,619	3,619		3,565	3,565		3,514	3,514	
公債費	3,099	2,669	430	3,009	2,550	459	3,273	2,738	535	3,408	3,408		3,526	3,526		3,708	3,708	
投資的経費計	40,811	1,941	38,870	57,167	5,347	51,820	49,905	2,016	47,889	1,505	1,505		1,434	1,434		2,301	2,301	
普通建設事業費	33,059	1,862	31,197	36,167	3,560	32,607	45,191	2,016	43,175	1,505	1,505		1,434	1,434		2,301	2,301	
災害復旧事業費	7,752	79	7,673	21,000	1,787	19,213	4,714	0	4,714	0	0		0	0		0	0	
その他の経費	27,110	13,941	13,169	29,536	13,995	15,541	20,422	13,424	6,998	15,048	15,048		14,667	14,667		14,518	14,518	
うち繰出金	6,442	6,038	404	7,606	6,055	1,551	6,411	5,881	530	5,650	5,650		5,598	5,598		5,574	5,574	
収 支（A）－（B）＝（C）	14,237	188	14,049	△ 5,259	△ 1,207	△ 4,052	△ 11,272	△ 396	△ 10,876	△ 948	△ 948		△ 567	△ 567		△ 635	△ 635	
財源対策＝財政調整基金取崩額（D）	－	－	－	5,259	1,207	4,052	11,272	396	10,876	948	948		567	567		635	635	
財源不足額（C）＋（D）	－	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		0	0	

財政調整基金年度末残高	17,012	14,754	3,482	2,534	1,968	1,333
財政調整基金年度末残高（うち通常分）	2,258	1,452	1,056			
財政調整基金年度末残高（うち復旧・復興分）	14,754	13,302	2,426			

【全般】通常分については、地方交付税等が減少する一方、歳出全体は一定規模で推移するため、財源対策（財政調整基金の取崩し）が必要となっている。

これに伴い、財政調整基金残高は令和5年度末で13.3億円（標準財政規模の7.4%）まで減少する。令和6年度以降の予算編成は、この状況を踏まえ一層の堅実さが求められる。

復旧・復興分については一部の事業で自治体負担が導入されるが、財源がおおむね担保されており、大きな財政負担は生じない結果となっている。

【歳入（通常分）】合併特例措置の段階的縮小、国勢調査人口の減少等の影響により普通交付税が減少していく見込みである。

【歳出（通常分）】各種経費の見直し等を進めていく一方で、新庁舎整備等のハード事業も予定されているため同規模で推移する見通しである。

【歳入（復旧・復興分）】歳出所要額と連動し、復興関連基金からの繰入金や震災復興特別交付税、災害援護資金貸付金等を計上した。また、災害公営住宅に係る使用料等を計上した。

【歳出（復旧・復興分）】災害復旧事業等の復旧・復興事業は、各事業計画に基づき計上した。

【通常分、復旧・復興分の区分について】復興・創生期間の終了（令和2年度）に伴い、令和3年度以降は、復旧・復興分（災害公営住宅管理費等）も通常分として集計する。

【財政調整基金年度末残高（うち復旧・復興分）】一部、復旧・復興事業完了時の精算により国への返還が生じるものを含む。

〔参考〕

(単位：百万円)

積立基金年度末残高	平成30年度（決算）	令和元年度（推計）	令和2年度（推計）	令和3年度（推計）	令和4年度（推計）	令和5年度（推計）
合 計	66,269	52,795	16,475	16,603	16,834	16,995
財政調整基金	17,012	14,754	3,482	2,534	1,968	1,333
減債基金	4	4	4	4	4	4
復興交付金事業基金	38,042	25,142	0	0	0	0
復興基金	2,431	1,670	0	0	0	0
復興支援寄附基金	223	176	0	0	0	0
市営住宅基金	6,293	8,673	10,520	11,729	12,740	13,655
その他積立基金	2,264	2,376	2,469	2,336	2,122	2,003

※令和元年度財政調整基金残高には、決算剰余金から積み立てた3,000百万円及び利子積立見込額2百万円を含む。

※財政調整基金残高の適正規模は、一般的に標準財政規模の10%程度（本市の場合は約18億円）とされている。

(単位：百万円)

普通交付税の主な増減要因	平成30年度（決算）	令和元年度（推計）	令和2年度（推計）	令和3年度（推計）	令和4年度（推計）	令和5年度（推計）
項 目	基準年	基準年との比較	基準年との比較	基準年との比較	基準年との比較	基準年との比較
合併特例措置（算定替）の縮減によるもの	0	△ 110	△ 196	△ 226	△ 226	△ 226
国勢調査人口減少見込によるもの	0	0	△ 200	△ 375	△ 527	△ 679

(単位：百万円)

繰出金の見込	平成30年度（決算）	令和元年度（推計）	令和2年度（推計）	令和3年度（推計）	令和4年度（推計）	令和5年度（推計）
合 計	6,442	7,606	6,411	5,650	5,598	5,574
国民健康保険事業会計繰出金	552	562	534	501	470	442
後期高齢者医療事業会計繰出金	948	980	992	1,003	1,015	1,015
介護保険事業会計繰出金	1,134	1,137	1,166	1,197	1,228	1,260
簡易水道事業繰出金	43	50	49	47	47	47
市場事業繰出金	335	300	270	200	200	200
観光施設事業繰出金	3	4	4	4	4	4
駐車場整備事業繰出金（公債費から移行）	22	—	—	—	—	—
下水道事業繰出金	1,158	2,377	1,114	885	864	836
水道事業繰出金	221	360	359	116	116	110
ガス事業繰出金	154	105	127	131	131	131
病院事業繰出金	1,872	1,731	1,796	1,566	1,523	1,529

(単位：百万円)

市債残高	平成30年度（決算）	令和元年度（推計）	令和2年度（推計）	令和3年度（推計）	令和4年度（推計）	令和5年度（推計）
合 計	39,672	40,062	38,910	37,188	35,444	34,741
臨時財政対策債残高	13,738	13,425	13,031	12,580	12,059	11,591
災害援護資金貸付金残高	1,942	1,991	2,053	1,897	1,680	1,444
災害公営住宅整備事業債残高	9,027	8,694	8,336	7,903	7,461	7,026
その他市債残高	14,965	15,952	15,490	14,808	14,244	14,680

用語解説

地方譲与税

国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税（地方揮発油譲与税，自動車重量譲与税，地方道路譲与税，森林環境譲与税）

交付金

国・県からの交付金（利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，法人事業税交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，環境性能割交付金，地方特例交付金）

地方交付税

財源の不均衡を是正し，すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保されるよう，一定の基準により国が地方公共団体に交付する税

市債

道路や学校，公営住宅の整備など特定の歳出に充てるため，地方自治体が年度を越えて元利を償還する借入金

臨時財政対策債

地方全体の財源不足に対処するため，特例的に発行する市債。償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち，任意に節減できない極めて硬直性の強い経費で，一般的には，人件費，扶助費，公債費で構成される。

人件費

議員の報酬や職員の給料など人にかかる費用

扶助費

生活保護費や障害者介護給付費など，法令等に基づき被扶助者に対して給付する費用

公債費

過去の借入金の返済にかかる費用（一時借入金利子を含む。）

物件費

旅費，交際費，需用費，委託料，使用料及び賃借料，原材料費など

維持補修費

道路や施設などを良好な状態に維持するための修繕料など

補助費等

各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金のほか、報償費、役務費（保険料）、公課費などがある。

投資的経費

公共施設（道路、市営住宅、学校など）の整備や災害復旧にかかる経費

積立金

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備えて基金に積み立てる経費

投資及び出資金

財産を有利に運用するための国債などの取得、地域発展、住民利便その他公益上の必要性からの会社の株式の取得、又は会社設立等の際の出資などに要する経費

貸付金

災害援護資金や産業振興を目的とする預託金など、法令や条例に基づき、直接的又は金融機関等を経由して間接的に現金の貸付を行うための経費

繰出金

一般会計から、特別会計や公営企業会計などに対して、事業費や事務費等の補助などのために支出する経費

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金

減債基金

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設けられる基金

特定目的基金

特定の目的のために維持あるいは積み立てられる資金又は財産で、設置目的のために取り崩して活用する取崩型（庁舎建設基金、東日本大震災復興交付金事業基金、東日本大震災復興基金、東日本大震災復興支援寄附基金など）と、元本を取り崩して貸し付け、回収し、また基金に入れることを繰り返す定額運用型（土地開発基金、奨学資金貸付基金など）がある。